

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名 川崎近海汽船株式会社

コード番号 9179 URL <http://www.kawakin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森原 明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 高田 雅彦

TEL 03-3592-5829

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	8,213	△32.6	△40	—	△53	—	△9	—
21年3月期第1四半期	12,191	—	983	—	973	—	564	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△0.32	—
21年3月期第1四半期	19.23	19.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	38,695	18,256	47.2	621.77
21年3月期	40,393	18,449	45.7	628.35

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 18,256百万円 21年3月期 18,449百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期の年間配当は、1株当たり5円を予定しておりますが、中間配当金は未定としております。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	16,800	△37.3	100	△97.0	0	△100.0	△100	—	△3.41
通期	35,000	△27.2	1,000	△81.5	800	△84.3	400	△85.9	13.62

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	29,525,000株	21年3月期	29,525,000株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	163,554株	21年3月期	163,554株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	29,361,446株	21年3月期第1四半期	29,360,090株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 平成22年3月期の中間配当は、上半期に純損失が見込まれるため現時点では未定としておりますが、今後の収益状況を勘案した上で予想可能と判断されるに至った時点でお知らせいたします。

(2) 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)におけるわが国経済は、景気の下げ止まり感が見られる一方で、輸出企業を中心とした企業業績の悪化とともに、不安定な雇用情勢から個人消費が低迷するなど、先行きは依然として不透明な状況にあります。

海運業界においてもこうした国内外の景気低迷による設備投資の停滞や企業の在庫調整などが影響し、輸送量は前年度に比べ大きく減少し、厳しい事業環境となりました。

このような状況下、当社の第1四半期の連結売上高は82億13百万円となり前年同期比では32.6%の減収となりました。営業損益は前年同期9億83百万円の利益に対して40百万円の損失、経常損益は前年同期9億73百万円の利益に対して53百万円の損失、四半期純損益は前年同期5億64百万円の利益に対し9百万円の損失となりました。

事業の部門別業績概況は次の通りです。

「近海部門」

近海不定期船部門では市況の低迷に伴い、輸送量、運賃率ともに大きく低下しました。また近海定期船部門でも鋼材、雑貨、木材製品等において顧客の在庫調整が一段と進み、貨物量は大幅に減少しました。

同部門の連結売上高は26億75百万円となり前年同期に比べて50.7%の減収となりました。

「内航部門」

内航不定期船部門では、国内外需要の低迷から粗鋼生産量の減少が顕著となり、鉄鋼、セメントメーカー向け石灰石専用船を除く小型貨物船の輸送量は大幅に減少しました。内航定期船部門では、製紙メーカー向け紙輸送専用船は安定した輸送量を確保しましたが、国内景気低迷の影響を受け一般雑貨輸送の輸送量は減少しました。

同部門の連結売上高は35億88百万円となり前年同期に比べて24.1%の減収となりました。

「フェリー部門」

八戸／苫小牧航路では積極的な集客活動に努めた結果、輸送量はトラック・旅客・乗用車ともに増加しました。

同部門の連結売上高は19億29百万円となり前年同期に比べて4.4%の減収となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、前期末に比べ16億97百万円減少し386億95百万円となりました。流動資産は法人税等の支払による運用資金の減少などにより10億9百万円減少し96億76百万円となりました。固定資産は減価償却による減少などにより6億88百万円減少し290億19百万円となりました。

負債は前期末に比べ15億4百万円減少し204億39百万円となりました。流動負債は未払法人税等の減少などにより7億85百万円減少し71億84百万円となり、固定負債は長期借入金の返済などにより7億19百万円減少し132億55百万円となりました。

純資産は利益剰余金の減少などにより前期末に比べ1億93百万円減少し182億56百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月8日付けで公表しました連結業績予想については、現時点においてほぼ計画通りに推移しているため、第2四半期連結累計期間及び通期ともに変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

(四半期財務諸表の税金費用の計算方法変更)

従来、税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より年度決算と同様の手法で計算する方法に変更しております。

この変更は、世界的な不況による景気後退や経営環境の著しい変化などにより、業績の不透明感が増してきたことから年度の見積実効税率による方法では、四半期連結会計期間の経営成績を適切に表示できなくなるものと判断したためであります。従いまして、年度決算と同様の方法を採用することにより四半期連結会計期間に係る財政状態及び経営成績をより適切に表示することを目的として行うものであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、法人税等合計は20,613千円減少し、四半期純損失は同額少なく計上されております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	906,066	696,538
受取手形及び営業未収入金	4,041,756	4,191,387
原材料及び貯蔵品	557,629	490,007
短期貸付金	2,985,000	4,205,000
その他	1,195,836	1,112,903
貸倒引当金	△9,624	△9,753
流動資産合計	9,676,665	10,686,083
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	25,134,945	25,924,647
土地	1,178,753	1,178,753
建設仮勘定	828,721	826,364
その他(純額)	690,218	708,923
有形固定資産合計	27,832,639	28,638,689
無形固定資産	99,610	95,847
投資その他の資産	1,086,928	973,164
固定資産合計	29,019,179	29,707,700
資産合計	38,695,844	40,393,784
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,821,228	2,606,780
短期借入金	2,828,025	2,848,856
未払法人税等	18,124	1,273,875
賞与引当金	368,742	190,284
役員賞与引当金	11,000	62,000
その他	1,137,503	988,456
流動負債合計	7,184,624	7,970,252
固定負債		
長期借入金	11,622,946	12,287,109
退職給付引当金	162,419	165,420
役員退職慰労引当金	513,683	621,856
特別修繕引当金	369,616	329,823
その他	586,476	570,158
固定負債合計	13,255,143	13,974,369
負債合計	20,439,767	21,944,621

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,248,849	1,248,849
利益剰余金	15,231,158	15,504,887
自己株式	△26,948	△26,948
株主資本合計	18,821,709	19,095,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117,591	36,941
繰延ヘッジ損益	△10,164	△9,203
土地再評価差額金	△666,287	△666,287
為替換算調整勘定	△6,772	△7,725
評価・換算差額等合計	△565,632	△646,275
純資産合計	18,256,076	18,449,162
負債純資産合計	38,695,844	40,393,784

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	12,191,808	8,213,906
売上原価	10,314,297	7,354,880
売上総利益	1,877,510	859,025
販売費及び一般管理費	894,452	899,193
営業利益又は営業損失(△)	983,058	△40,168
営業外収益		
受取利息	9,065	11,268
受取配当金	12,403	8,976
為替差益	35,134	26,885
その他	8,172	1,573
営業外収益合計	64,776	48,704
営業外費用		
支払利息	72,585	61,106
その他	1,450	937
営業外費用合計	74,036	62,043
経常利益又は経常損失(△)	973,798	△53,508
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	973,798	△53,508
法人税等	409,331	—
法人税、住民税及び事業税	—	13,526
法人税等調整額	—	△57,559
法人税等合計	409,331	△44,032
四半期純利益又は四半期純損失(△)	564,466	△9,475

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	973,798	△53,508
減価償却費	817,570	834,750
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	6,777
賞与引当金の増減額(△は減少)	△91,026	178,457
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△40,000	△51,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△58,889	△16,109
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△95,607	△108,173
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	35,744	39,793
受取利息及び受取配当金	△21,469	△20,244
支払利息	72,585	61,106
為替差損益(△は益)	△46,864	△6,078
売上債権の増減額(△は増加)	△94,351	120,984
たな卸資産の増減額(△は増加)	△198,000	△64,672
仕入債務の増減額(△は減少)	829,039	214,960
その他	259,122	154,916
小計	2,341,644	1,291,960
利息及び配当金の受取額	21,085	20,799
利息の支払額	△76,148	△62,369
法人税等の支払額	△1,118,855	△1,254,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,167,726	△3,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,372	△58,136
その他	6,583	△6,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,788	△64,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△673,141	△684,994
配当金の支払額	△235,374	△264,341
自己株式の処分による収入	390	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△908,125	△949,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,463	7,135
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	296,276	△1,010,471
現金及び現金同等物の期首残高	2,736,199	4,901,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,032,475	3,891,066

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。